



優良住宅部品認定基準

Certification Standards for Quality Housing Components

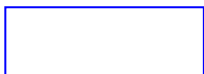
洗面化粧ユニット

Vanity Cabinets

BLS VC:2008

2009年3月31日公表・施行

一般財団法人 **ニセーリビニガ**



——— 平成１７年１２月１日付で公表した「改正優良住宅部
品認定基準等（平成１７年９月９日付け改正）の運用
について」を示したものです。

目 次

優良住宅部品認定基準

洗面化粧ユニット

I. 総則

1. 適用範囲
2. 用語の定義
3. 部品の構成
4. 材料
5. 施工の範囲
6. 寸法

II. 要求事項

1. 住宅部品の性能等に係る要求事項
 - 1.1 機能の確保
 - 1.2 安全性の確保
 - 1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保
 - 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保
 - 1.2.3 健康上の安全性の確保
 - 1.2.4 火災に対する安全性の確保
 - 1.3 耐久性の確保
 - 1.4 環境に対する配慮
 - 1.4.1 製造場の活動における環境配慮
 - 1.4.2 洗面化粧ユニットのライフサイクルの各段階における環境配慮
 - 1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮
 - 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮
 - 1.4.2.3 施工時における環境配慮
 - 1.4.2.4 使用時における環境配慮
 - 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮
 - 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮
2. 供給者の供給体制等に係る要求事項
 - 2.1 適切な品質管理の実施
 - 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保
 - 2.2.1 適切な品質保証の実施
 - 2.2.2 確実な供給体制の確保
 - 2.2.3 適切な維持管理への配慮
 - 2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮
 - 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮
 - 2.2.4 確実な維持管理体制の整備
 - 2.2.4.1 相談窓口の整備
 - 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等
 - 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理
 - 2.3 適切な施工の担保
 - 2.3.1 適切なインターフェイスの設定
3. 情報の提供に係る要求事項
 - 3.1 基本性能に関する情報提供
 - 3.2 使用に関する情報提供
 - 3.3 維持管理に関する情報提供
 - 3.4 施工に関する情報提供

III. 附則

優良住宅部品認定基準

洗面化粧ユニット

I. 総則

1. 適用範囲

住宅に用いられる洗面化粧ユニットに適用する。

2. 用語の定義

- a) 洗面化粧台タイプ：e)で定義する洗面化粧台を用いた洗面化粧ユニットをいう。
- b) 洗面化粧カウンタータイプ：f)で定義する洗面化粧カウンターを用いた洗面化粧ユニットをいう。
- c) 洗髪・洗面タイプ：洗髪機能付湯水混合水栓が付いている洗髪・洗面用のものをいう。
- d) 洗面タイプ：洗髪機能付湯水混合水栓以外の水栓が付いている洗面用のものをいう。
- e) 洗面化粧台：洗面器の付いた台で収納部も含め構造的に一体化したものをいう。
- f) 洗面化粧カウンター：洗面器の付いた天板で構造的に独立したものをいう。
- g) 化粧キャビネット：鏡、小物収納、照明器具を組み合わせたものをいう。
- h) 収納キャビネット：収納のみのキャビネットをいい、種類としては、上部収納、下部収納、サイド収納がある。なお、サイド収納の扉に鏡が付いているものもこれに含む。
- i) ユニット高さ：洗面化粧台タイプの場合に、洗面化粧台と化粧キャビネットを組み合わせた高さで、垂直投影面の最大寸法をいう。洗面化粧カウンタータイプの場合は特に定義しない。
- j) 洗面器高さ：床面から洗面器又は天板のあふれ縁までの垂直距離をいう。なお、オーバーフロー口はあふれ縁とはみなさない。
- k) 取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しくはその部分又は代替品をいう。
- l) 消耗品：取替パーツのうち、耐用年数が短いもので、製品本体の機能・性能を維持するために交換を前提としているもの。
- m) メンテナンス：製品の利用期間中にわたり、その機能・性能を維持・保守する行為をいう。当基準上では、計画的な維持・保守に加え、製品の破損・故障に対する緊急補修や、クレーム処理などをその範囲に加える。
- n) インターフェイス：他の住宅部品、住宅の躯体等との取り合いをいう。

3. 部品の構成

a) 標準的な構成部品は表－１による。

表－１ 構成部品

構成部品名	洗面化粧台タイプ	洗面化粧カウンタータイプ	備 考
洗面化粧台	●	—	* 1 上部収納又はサイド収納のキャビネットが取り付けられる場合、セットフリー部品とする。
洗面器	—	●	
天板	△	●	* 2 単水栓を付ける場合、セットフリー部品とする。
化粧キャビネット	○	△	
上部収納キャビネット	△	△	* 3 洗髪・洗面タイプで下部収納キャビネット内に水が侵入する可能性がある場合の水受け容器等を指す。
下部収納キャビネット	△	○* 1	
サイド収納キャビネット	△	△	* 4 排水栓並びにそれに付随する部品を指し、洗髪・洗面タイプについては、ヘアキャッチャー付とする。
湯水混合水栓	○* 2	●	
単水栓	△	△	
器具給水・給湯管	△	△	
給水管付止水栓	△	△	
洗髪機能付湯水混合水栓用付属部品* 3	△	△	
器具排水管	●	●	
排水トラップ	●	●	
排水栓金具* 4	●	●	
鏡	△	○	
照明器具	△	△	
小型電気温水器	△	△	
タオル掛け	△	△	

※ 湯水混合水栓及び単水栓の性能は、JIS B 2061:2006（給水栓）によるものとする。

注) 構成の別

- ：(必須構成部品)住宅部品としての基本機能上、必ず装備されなければならない部品及び部材を示す。
- ：(セットフリー部品)必須構成部品のうち、販売上必ずしもセットしなくてもよい部品及び部材を示す。
- △：(選択構成部品)必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。

4. 材料

構成部品の材料は以下による。

- a) 必須構成部品及び選択構成部品に使用する材料の名称及び該当するJIS等の規格名称を明確化し、又は、JIS等と同等の性能を有していることを証明すること。
- b) II. の1.2.3 d)「構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」に定めるものであること。

5. 施工の範囲

構成部品の施工は、原則として次による

- a) 洗面化粧台又は洗面化粧カウンター、並びに各キャビネットの据付
- b) 湯水混合水栓、単水栓及び器具給水・給湯管の取付

- c) 排水トラップ及び器具排水管の取付
- d) その他構成部品の取付

6. 寸法

- a) 洗面化粧台タイプの幅は、表－２のとおりとする。また、洗面化粧カウンタータイプの天板の幅は、750mm以上であること。

表－２ 洗面化粧台の幅

種 類	幅[mm]
洗面タイプ	500,600,700,750,800,900,1000,1050,1100,1200
洗髪・洗面タイプ	600,700,750,800,900,1000,1050,1100,1200

- b) 幅、奥行き及び高さの寸法許容差は、 ± 5 mmとする。ただし、材料が陶器の場合は、JIS A5 207:2005（衛生陶器）の7.2「寸法許容差」によるものとする。

Ⅱ．要求事項

1. 住宅部品の性能等に係る要求事項

1.1 機能の確保

- a) 吐水時の水の飛散防止
水栓又はシャワーからの吐水時に、洗面器外部へ著しい水の飛散がないこと。
- b) 洗面器各部の水漏れ防止
 - 1) 排水栓からの漏水
排水栓からの漏水量は、少ないこと。
 - 2) 洗面器、排水トラップ及び排水管の各接続部からの漏水
洗面器、排水トラップ及び排水管の各接続部からは漏水がないこと。
- c) オーバーフロー口の排水能力
オーバーフロー口の排水能力は、通常使用状態において適切であること。
- d) 照明器具の照度
照明器具の照度は、150 lx以上であること。
- e) ヘアキャッチャーの頭髮捕集性能[洗髪・洗面タイプ]
ヘアキャッチャーの頭髮捕集は適切で、かつ捕集後も使用上支障のない排水性能を有すること。
- f) コンセント容量[コンセントを設ける場合]
コンセント容量は、洗面タイプの場合に1.0kW以上で、洗髪・洗面タイプの場合に1.2kW以上とし、使用電力の最大値がコンセントの近辺に表示されていること。
- g) 洗面器の周囲の防水処理
洗面器と天板との間に隙間がある場合は、防水処理が施されていること。
- h) 天板の飛散水の処理
天板は、飛散した水がふき取りやすいものであること。
- i) 下部収納キャビネット内への水の侵入対策[洗髪・洗面タイプ]
下部収納キャビネット内へ水が侵入する可能性があるものについては、水受け容器等が設けられていること。
- j) 小型電気温水器の貯湯容量[小型電気温水器付の場合]
貯湯容量は、洗面タイプの場合に10L以上で、洗髪・洗面タイプの場合に18L以上であること。
- k) 機能の確保
洗面化粧ユニットの各部は、機能が確保されたものとなっていること。

1.2 安全性の確保

1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保

- a) キャビネットの取付強度
化粧キャビネット、上部収納キャビネット及びサイド収納キャビネット（床置きタイプを除く。）は、所定の荷重において、各部に破損、著しい変形、ひび割れ、接合部の破損、金具類のゆるみが生じないこと。
- b) 収納棚に物を収納したときの各部の強度

各キャビネットは、所定の荷重において、使用上支障のある変形、ひび割れ、接合部の破損、緩みなどがないこと。

c) 洗面化粧台の剛性

洗面化粧台は、所定の荷重において、ひずみ量が少なく、各部の破損、著しい変形及び接合部の破損、緩みがないこと。

d) 洗面化粧台底部の強度

洗面化粧台底部は、所定の荷重において、著しいくぼみ、変形がないこと。

e) 天板の強度

天板は、所定の荷重において、著しい変形、ひび割れ、接合部の破損、金具類の緩みが生じないこと。

f) 洗面器及び天板の耐衝撃

洗面器は、所定の衝撃において、表面にひび割れ、はく離、直径3mm以上の打痕が生じないこと。

g) 引手取付け部の強度

洗面化粧台及び各キャビネットの引手は、所定の荷重において、引手の取付け部に緩み、はずれ、破損がないこと。

h) 扉取付け部の強度

扉取付け部は、所定の衝撃において、残留たわみ量が少なく、扉の開閉に支障及び著しい破損がないこと。

i) 排水栓の鎖及び取付部の引張り強度[鎖付排水栓の場合]

排水栓の鎖及び取付部は、所定の荷重において、鎖の外れ、破損、著しい変形が生じないこと。

j) 鏡の固定

鏡は、可動部に固定する場合、支持金具等により機械的に固定するものとし、非可動部に固定する場合、機械的に固定するか、又はこれと同等以上の強度を有する固定方法とすること。

1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保

a) 形状、加工上の安全

人体が接触する各部分は、バリ、めくれ、鋭利な突起物がないこと。

b) 電気設備の絶縁抵抗、絶縁耐力及び耐湿絶縁

- 1) 充電部とアースするおそれのある非充電金属部との間は、十分な絶縁抵抗があること。
- 2) 充電部とアースするおそれのある非充電金属部との間は、十分な絶縁耐力があること。
- 3) 充電部とアースするおそれのある非充電金属部との間は、十分な耐湿絶縁があること。

c) コンセントの電氣的安全[コンセントを設ける場合]

コンセントは、水が入りにくい構造又は位置とすること。

1.2.3 健康上の安全性の確保

a) 衛生確保のための形状[洗面化粧カウンタータイプの場合]

洗面器と天板の取合い部分は、埃がたまりにくい構造になっていること。

b) 逆流防止

逆流防止できる構造であること。

c) 排水トラップ

排水トラップは、排水管内の臭気や衛生害虫が室内に入り込まないものであること。

d) 構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策

構成部品に使用する材料は、次のいずれかであること。

- 1) 建築基準法施行令第20条の7第1項第1号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第2号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。
- 2) 同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたものであること。

(1.2.4 火災に対する安全性の確保)

1.3 耐久性の確保

a) 冷熱繰り返し

洗面器は、所定の熱衝撃において、表面にひび割れ、変形、著しい変色及び退色を生じないこと。また、陶器製の洗面器は、所定の急冷において、素地及びうわぐすりのいずれにもひび割れが生じないこと。

b) 耐摩耗 [鋼板ほうろう又はアルミニウム合金の場合]

- 1) 鋼板ほうろうは、十分な耐摩耗性を有すること。
- 2) アルミニウム合金は、JIS H 8601-1992 (アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化被膜) に規定するAA10-W_F以上であること。

c) 密着性 [塗装鋼板又は木部塗装品の場合]

塗装鋼板又は木部塗装品の塗膜又は表面層は、十分な密着性を有すること。

d) 耐食性 [塗装鋼板、アルミニウム又はアルミニウム合金の場合]

- 1) 塗装鋼板は、十分な耐食性を有すること。
- 2) アルミニウム又はアルミニウム合金は、JIS H 8601:1992に規定するAA6B・K-L又はAA10・K-L以上であること。

e) 耐酸・耐アルカリ [鋼板ほうろう、アクリル樹脂粉体塗装鋼板、樹脂系人造大理石、ガラス繊維強化ポリエステル樹脂の洗面器・天板の場合]

洗面器及び天板は、十分な耐酸性及び耐アルカリ性を有すること。

f) 鏡の耐久性

鏡は、十分な耐温水性、耐湿性、耐ホルマリン性、耐塩分性を有すること。また、十分な密着性を有すること。

g) 洗面器の耐汚染性 [陶器製以外のもの]

洗面器は、十分な耐汚染性を有すること。

1.4 環境に対する配慮 (この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である)

本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。

1.4.1 製造場の活動における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2 住宅部品のライフサイクルの各段階における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮

環境負荷の低減に資する材料が調達され、又は環境負荷の低減に資するように配慮して材料が生産・製造されているなど、材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮

製造及び出荷の際並びに流通させる際に、省エネルギー化を図るなど、製造・流通時における環境配慮の取組み内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.3 施工時における環境配慮

施工する際に、環境負荷が増大しない方法で施工できるよう配慮するなど、施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.4 使用時における環境配慮

使用する際に、省エネルギー化、低騒音化、汚染物質の排出抑制が図られるよう配慮するなど、使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮

更新する際に、互換性を確保すること等により、更新を行う施工者が適切かつ簡便に更新できるよう配慮し、取外しの際、環境負荷が増大しない方法で取外しができるよう配慮するなど、更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮

適切にリサイクルや廃棄ができるよう配慮するなど、処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

2. 供給者の供給体制等に係る要求事項

2.1 適切な品質管理の実施

ISO9001、JIS Q 9001又は同等の品質マネジメントシステムにより生産管理していること。

2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保

2.2.1 適切な品質保証の実施

a) 保証書等の図書

無償修理保証の対象及び期間を明記した保証書又はその他の図書を有すること。

b) 無償修理保証の対象及び期間

無償修理保証の対象及び期間は、次の部品を構成する部分又は機能に応じ、一定の年数以上でメーカーの定める年数とすること。ただし、免責事項として別に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。

1) 洗面器の防水機能（使用上支障なく水を溜める機能をいう）、水栓の胴体部及びキャビネット本体の剛性 5年

2) 1). 以外の部分又は機能（施工の瑕疵を含む） 2年

運用方針：

無償修理保証に係る部品の瑕疵に含まれる施工の瑕疵とは、部品製造の延長として位置づけられる認定企業の直接施工や認定企業の提携施工者による施工についての瑕疵をいうものであります。従って、当該部分は、施工が提携施工者等に限定される部品や施工者を限定しない部品における提携施工者等による施工について適用されます。

2.2.2 確実な供給体制の確保

製造等についての責任体制及び確実な供給のために必要な流通販売体制が整備・運用されていること。

2.2.3 適切な維持管理への配慮

2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮

使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品であること。

2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮

補修及び取替えへの配慮は、次による。

- a) 構成部品について、取替えパーツ(消耗品である場合はその旨)を明確にしていること。
- b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。
- c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等が示された図書が整備されていること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。
- d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。

2.2.4 確実な維持管理体制の整備

2.2.4.1 相談窓口の整備

相談窓口の整備は、次による。

- a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。
- b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を実施していること。

2.2.4.2 維持管理の体制の構築等

維持管理の体制が構築されているとともに、その内容を明確にしていること。

2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理

維持管理の実施状況等について、適切に情報を管理できるようになっていること。

2.3 適切な施工の担保

2.3.1 適切なインターフェイスの設定

他の住宅部品、建築構造体等とのインターフェイスが適切であること。

2.3.2 施工方法・納まり等の明確化

適切な施工法・納まりが明確になっているとともに、施工上の注意点、禁止事項が明らかとなっていること。

運用方針：

施工方法・納まり等の明確化に関しては、施工者を提携施工者等に限定する部品の場合は、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工方法・納まり等の明確化が図られているものとします。

3 情報の提供に係る要求事項

3.1 基本性能に関する情報提供

洗面化粧ユニットに関する基本的な事項についての情報のうち一定の事項が、容易に入手できる方法により提供されること。

3.2 使用に関する情報提供

洗面化粧ユニットの使用について、一定の事項を記載した取扱説明書、注意ラベル及び保証書が所有者に適切に提供されること。

運用方針：

保証書等への瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されている旨の明記については、当分の間、当財団において広報に努めるとともに当財団のホームページにその旨を掲載しますので、品質保証書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。

3.3 維持管理に関する情報提供

キッチンシステムの専門的な維持管理の実施に要する情報のうち一定の事項が、容易に入手できる方法により維持管理者に適切に提供されること。

3.4 施工に関する情報提供

洗面化粧ユニットの施工について、少なくとも次の事項を記載した施工説明書が施工者に適切に提供されること。

- a) 施工の範囲及び手順
- b) 施工上の留意事項等
- c) 関連工事の留意事項
- d) 品質保証に関する事項

運用方針：

・施工を提携施工者等に限定する部品の場合の施工説明書等については、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工に関する情報が適切に提供されているものとします。また、無償修理保証の対象、期間等並びにB L保険の付保に関する事項についても、同様に適切に情報提供されるものとして、施工説明書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。

・施工者を限定しない部品の場合の施工説明書等については、既認定部品の施工説明書との関連等でやむを得ない場合には、施工説明書に施工方法の禁止事項・注意事項の一部及び施工の瑕疵に対してB L保険が付保されていることの紹介のみにとどめ、当財団において当該認定部品に係る禁止事項・注意事項のすべてを記載した施工要領並びに施工の瑕疵に付保されるB L保険制度の詳細についてホームページに掲載しますので、これを活用することができるものとします。この場合、施工説明書には当財団ホームページに当該住宅部品の施工要領及びB L保険制度の詳細が掲載されている旨を記載するか、既認定部品の取扱いと同様に当財団で用意する共通の追補ペーパーを貼付等してその旨を明らかにすることもできるものとします。

なお、無償修理保証の対象、期間等については、部品製造の延長として位置づけられる提携施工者等の施工の場合には、施工説明書に記載することができるものとします。

Ⅲ. 附則

1. この認定基準（洗面化粧ユニット BLS VC：2008）は、2009年3月31日から施行する。
2. この認定基準の施行に伴い、改正前の認定基準（洗面化粧ユニット BLS VC：2007）は廃止する。
3. この認定基準の施行の日に、既に改正前の認定基準に従って認定又は変更の準備を行っていた者については、この認定基準の施行の日から3か月を超えない日までは、改正後の認定基準を適用しないものとする。

4. この認定基準の施行の日以前に既に改正前の認定基準に従って優良住宅部品認定規程第16条第1項の認定を受けており（3. により施行の日以後に改正前の認定基準を適用して認定を受けた場合を含む。）、かつ、認定が維持されている優良住宅部品に係る認定基準は、優良住宅部品認定規程第28条第1項の期間内においては、改正前の当該認定基準を適用する。

優良住宅部品認定基準（洗面化粧ユニット）

解 説

この解説は、「優良住宅部品認定基準（洗面化粧ユニット）」の改正内容等を補足的に説明するものである。

I 今回の改正内容

1. 安全に係る要求項目の評価の第三者性の確保

認定基準及び評価基準において要求する性能のうち、当該性能に支障があった場合に、使用者の生命に係る又は重篤な怪我をするなど、特に使用者の安全に係る要求項目の試験については、第三者性を有する機関等による性能試験の実施を要求することとした。

当該品目においては、電気設備の絶縁抵抗、絶縁耐力及び耐湿絶縁の試験をその対象とした。

なお、今回の改正は認定基準における変更はなく、評価基準において改正を行っている。

II 要求事項の根拠

コンセント容量【II 1. 1 f)】

コンセント容量については、ヘアドライヤーの大風量化に伴い消費電力が1.2kWのものが普及しているため、洗髪・洗面タイプの場合は、コンセント容量を1.2kW以上と規定している。洗面タイプについては、当該容量を1.0kW以上と規定しているが、同様の理由で、1.2kW以上であることが望ましい。

III その他

1. 照明器具の照度【II 1. 1 d)】

照明器具の照度を150 lx以上と規定しているが、長寿社会対応設計マニュアル（発行：（財）高齢者住宅財団）によると、高齢者の視力が低下した場合の適正照度（例）として、洗面・脱衣室が200 lx、ひげそり・洗面・化粧が700 lx（局部照明、全体照明の双方で）としていることもあり、高齢者への配慮という観点からは更に照度を上げることが要求される。

2. 鏡の固定【II 1. 2. 1 j)】

従来は、支持金具等により機械的に鏡を固定するのが一般的であったが、他の固定方法によるものも出てきている。その固定強度についての性能試験方法等の確立が今後の検討課題となっている。

3. 器具排水管と建物側排水管との接続【II 1. 2. 3 c)】

要求性能として、「器具排水管と建物側排水管との取り付け箇所は、密閉性を有し堅固に接続できるものであること。」と規定しているが、一般に普及している現状のジャバラ排水管の差し込み接続によるものについては、当該性能を満たしていないという判断となる。

4. 基準改正の履歴

【2008年10月1日公表・施行（一部追記）】

1. 附則の追記

全品目の基準を対象に、既認定部品が基準改正後も認定が維持されている間（認定の有効期間内）は旧基準により認定されていることを明確にするため、附則においてその旨の文を追記した。

【2007年11月30日公表・施行】

構成部品の湯水混合水栓に対する要求性能の変更

構成部品としている湯水混合水栓の要求性能については、「優良住宅部品認定基準（湯水混合水栓）による」としていたが、優良住宅部品としての単体での湯水混合水栓の廃止に伴い、JIS B 2061:2006（給水栓）を引用して規定した。

【2005 年 12 月 28 日公表・施行】

1. 認定基準の性能規定化と充実

認定基準の作成ガイドラインに基づき認定基準を整理・充実し、性能規定化した。

1) 認定基準の性能規定化

住宅部品の技術革新や多様化に柔軟に対応すること及び消費者等の理解の一助とすることを目的に、認定基準の性能規定化を行った。

2) 認定基準の充実

(1) 環境に対する配慮の項目（選択）の追加【Ⅱ. 1. 4】

改正前の洗面化粧ユニット認定基準においては、環境に対する負荷の低減について定められていなかったが、各方面からのニーズが高まっている環境対策状況について、申請者の製造場における取組みを評価できるよう認定基準を追加した。

(2) 供給者の供給体制等に係る要求事項及び情報の提供に係る要求事項の充実

イ. 維持管理体制の充実【Ⅱ. 2】

B L 部品を長期にわたって使用するためには、相談の受付、補修や取り替えの確実な実施ができることなどが重要であるため、維持管理のための体制に関する基準を充実した。

ロ. 消費者等への情報提供【Ⅱ. 3】

B L 部品の高い機能性、安全性、耐久性等を有効に発揮・維持するためには、部品の取り付け方、適切な取り扱い方などが消費者、工務店等に適切に伝達される必要があるため、情報提供に関する基準を充実した。

2. 評価基準の制定

認定基準の性能規定化に伴い、基準への適合を確認するための評価方法である評価基準を制定した。

【2005 年 9 月 9 日公表・12 月 1 日施行】

施工方法の明確化等の変更【Ⅱ 9. (4) 12. (1) (2) (3) 】

施工説明書等で指示された施工要領から逸脱していない施工の瑕疵について、一般的に B L 保険の対象としたことを踏まえ、施工要領の範囲の明確化及び B L 保険の付保の情報提供を行うことを求めることとした。

【2002 年 11 月 5 日施行】

1. 蹴込み部の奥行き寸法、欠き込み部の高さ寸法を規定【Ⅱ 7. (1) 1 2)】

従前の基準では、蹴込み部の寸法については、奥行き寸法についてのみ規定していたが、キッチンシステム認定基準の中で蹴込み部の寸法規定を明確化したことを受けて、洗面化粧ユニットでも蹴込み部の高さ寸法について新たに 50mm 以上と規定した。

【2001 年 12 月 20 日公表・施行】

1. ホルムアルデヒド対策の範囲について明確化【Ⅱ 7. (4) 4)、5)】

室内空気質対策の一環として取上げられているホルムアルデヒド対策について、対象を明確にした。a. ～ c. については、構成材料についての考え方であるため「4) 構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」と項目を設けた。また、従前の d. については部品選択時に伝えて

ほしい情報のひとつであるため「５）部品選択時における情報提供」の項目を設け、部品供給側からこの内容に沿った配慮が必要なケースと範囲を明確にした。

「５）部品選択時における情報提供」は、ホルムアルデヒド低減対策が施された部品を設置するために使用する補強材や接着剤などにも注意を払うこととしている。については、設計者、施工者及びエンドユーザーそれぞれの立場で（設計前、施工前、購入前）情報を共有し、対策の必要性を意識してもらえよう、情報提供すべきである。なお、エンドユーザーに情報提供する方法として、製品カタログ、チラシ、技術資料等が考えられる。直接エンドユーザーに情報提供できない場合にあつては、設計者用資料等に「エンドユーザーへ提供してほしい情報」として必要事項を記載するなど、確実に情報を伝える方法が考えられる。

また、構成部品としてホルムアルデヒド対策の必要がない場合は、部品供給側からの情報提供の必要はない。

さらに、JIS A 5905(繊維板)におけるHB(ハードボード)について、ホルムアルデヒド放出量にかかる規定は定めていないが、MDFと同様にホルムアルデヒド放出量を、0.5mg/L以下に抑えることが望ましい。

2. ホルムアルデヒド対策の推奨選択基準から基礎基準への移行【Ⅱ 7. (4) 4) , 5)】

「構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」が施された建材の市場への供給量が増加してきたこともあり、事前に告知していた通り、「Ⅲ. 2. 推奨選択基準」で要求していた性能を、平成13年10月1日付で「Ⅱ. 基礎基準」へ移行し公表した。

また、「構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」が必要となる既認定品については、平成14年3月31日をもって新基準「Ⅱ 7. (4) 4) 、5) 」に対応すべく、変更申請により移行する。

【2000年12月20日公表・施行】

1. 住宅性能表示制度の評価方法基準への対応

「住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）」第3条第1項の規定に基づく「日本住宅評価方法基準（平成12年建設省告示第1652号）」に従って表示すべき住宅の性能に関する評価の方法の基準に該当するよう、認定基準の一部を改正した。また、参考としてB L部品が相当する等級を示した。

なお、住宅性能表示制度の評価方法基準のうち維持管理対策等級、ホルムアルデヒド対策(内装)等級について定めているが、洗面化粧ユニット以外の部位についても基準を定めており、これらと併せて等級表示が可能となることから、ここで示す基準は、あくまでも住宅全体の性能を等級表示する際に有効な一部位についてのものである。

また、住宅性能表示制度に関連し、評価方法基準と整合が図られている規定については、当該規定の記述の箇所に **住宅性能表示制度関連** と記載している。この規定への適合性が第三者による試験データ等をもって評価されたB L認定部品については、住宅性能表示制度において所要の性能を有する住宅部品として取り扱われることとなる。

- 1) 品確法評価方法基準「4. 維持管理への配慮に関すること」「4-1 維持管理対策等級(専用配管)」に関して適合性評価ができるよう、基礎基準として、住宅性能表示制度の評価方法基準で定める器具排水管及び器具給水・給湯管との接合部の点検の容易性に関する規定を追加した。
- 2) 品確法評価方法基準「6. 空気環境に関すること」「6-1 ホルムアルデヒド対策(内装)」に関して適合性評価ができるよう、基礎基準にホルムアルデヒド放散レベルが日本農林規格(JAS)のF_{c0}等級レベル及び日本工業規格(JIS)のE₀等級レベルの材料を対象とする基準を設けた。

なお、日本工業規格(JIS)の対象となる特定木質建材については、流通しているE₀等級レ

ベルのものが現時点では少ないことから、その適用に猶予期間を設け、改正認定基準の適用時期を平成13年10月1日とした。したがって、平成13年9月30日までは本文に記述した枠囲いの旧基準を基礎基準として適用するとともに、平成13年10月1日以降に基礎基準となる規定を、暫定的に推奨選択基準として適用している。

2. 器具排水管についての規定の追加【Ⅱ 1. 2. 3 c)】

洗面化粧ユニットの器具排水管について旧基準では、「器具排水管と建物側排水管との取合い箇所は、密閉性を有し堅固に接続できるものであること。」としていたが、今回の改正で直管を原則とし、やむを得ずフレキシブル管を用いる場合の条件を具体化した。これは、特に戸建住宅でジャバラ管を用いて防臭キャップをするというケースが多くみられるが、維持管理上また衛生上問題があるという判断から今回新たに規定を追加した。

【2000年10月31日公表・施行】

1. 優良住宅部品の保証制度の拡充に伴う変更【12. (1). (2)】

住宅の品質確保の促進等に関する法律により住宅に対し10年間の瑕疵担保責任が義務づけられたことなどを背景に、住宅部品についても瑕疵に対する保証を充実していく必要があるとの観点から、優良住宅部品の保証制度の拡充を行い、基準上の表現を変更し、かつ別に定める免責事項を保証書等に記載することを新たに規定した。

【1999年4月1日公表・施行】

1. 寸法規定の変更【Ⅱ 6. (1)】

洗面化粧台タイプのうち洗髪・洗面タイプのユニット幅については、改正前の基準では750mm以上と規定されていたが、新築の住宅でもサニタリー空間の面積を十分確保できない場合が多いという実態もあり、また、リフォーム対応も考慮し、600mm以上とした。

2. 洗髪・洗面タイプのシャワー吐水時の水の飛散の性能規定化【Ⅱ 7. (1) 2)】

洗髪・洗面タイプのシャワー吐水時の水の飛散については、現行の性能試験の要求性能で「洗面器外部へ著しい水の飛散がないこと。」となっていたが、「洗面器外部への水の飛散量は10分間で40g以下」と性能規定化した。40g以下という数値は現状追認により定めた。

3. オーバーフロー口の排水能力の性能規定化【Ⅱ 7. (1) 4)】

オーバーフロー口の排水能力については、改正前の基準で「オーバーフロー管は、機能上支障のないものであること。」となっていたが、「洗面器に10L/min（これに満たない場合は最大流量）で給水し、オーバーフロー口から排水が始まって定常状態に達したときの水位とあふれ縁との垂直距離が10mm以上」と性能規定化した。10mm以上という数値は現状追認により定めているが、吐水の際の波打ちを考えると、20mm以上あるのが望ましい。

4. 洗髪・洗面タイプのヘアキャッチャーの頭髮捕集性能の性能規定化【Ⅱ 7. (1) 6)】

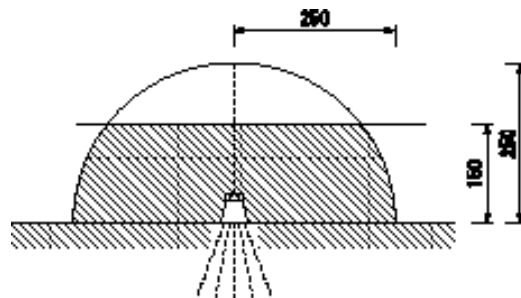
洗髪・洗面タイプのヘアキャッチャーの性能については、改正前の基準で「髪の毛が排水管に流れにくい構造となっていること。」となっていたが、「シャワー吐水状態で10L/min（これに満たない場合は最大流量）で給水し、かつら用の直毛状態の髪の毛を流したときの捕集率が80%以上」と性能規定化した。排水管に頭髮を流さないようにするという本来の目的からすると捕集率が100%近い数字が望まれるが、この数値が高すぎると、洗髪途中にヘアキャッチャーのところがつまり水が溜まってくるなどの機能上の問題が生じることが懸念されるため、80%以上という数値を定めた。

5. 小型電気温水器の貯湯容量の規定化【Ⅱ 7. (1) 11)】

選択構成部品の小型電気温水器の貯湯容量は、使用中の湯切れをできるだけ防ぐため、実際の使用湯量の調査結果並びに小型電気温水器の平均的な貯湯温度（80℃）などを参考とし、洗面タイプの場合に10L以上で、洗髪タイプの場合に18L以上とした。

6. 電氣的安全の確保のためのコンセントの仕様規定化【Ⅱ 7. (3) 3】

コンセントを設置する場合の電氣的安全を確保するため、「コンセントは、水が入りにくい構造とすること。但し、通常の使用状態で水が飛散しにくい位置に設けてある場合はその限りでない。」と規定し、「水が入りにくい構造」と「通常の使用状態で水が飛散しにくい位置」について仕様規定として示した。コンセントを「水が入りにくい構造」に必ずしなければならない範囲は、以下の図（斜線部分）のとおりとなる。当該位置については現状追認により定めた。



7. ホルムアルデヒドの放散量の規定化【Ⅱ 7. (4)】

近年、様々な揮発性化学物質による住宅内の空気汚染が社会問題となっている。これは、住宅の高気密・高断熱化が進むのに伴い、換気量不足が生じ建材等から放散される揮発性化学物質が室内にたまることが原因と考えられている。化学物質による空気汚染は健康に影響を及ぼしており、その一つにホルムアルデヒドがある。ホルムアルデヒドは、主に接着剤に含まれるものであるが、接着剤は合板等の建材の製造や施工時に不可欠なものである。ホルムアルデヒドは揮発性のものであるので換気を十分に行えば室内の空気中濃度は減るが、人体への影響を考慮すると、できる限りホルムアルデヒドを含まない建材等を使用することが求められており、当財団においてもホルムアルデヒド対策の検討を行ってきた。

このような状況の中、社団法人住宅生産団体連合会は、社会的重要性、緊急性を考慮して平成11年3月にホルムアルデヒドの放散量の低減のための対策等を「住宅の化学物質による室内空気質に関する指針」としてとりまとめた。この指針は、住宅の部位・部材の中でも室内のホルムアルデヒド濃度への影響が大きい内装仕上げ材等を主として検討しており、現在入手可能な建材・施工材を使用してホルムアルデヒド放散量の低減を目指すものである。

この指針を受け本基準に指針内容を採り入れた。

8. 洗面器の冷熱繰返し試験方法の変更【Ⅱ 7. (6) 1)】

洗面器の冷熱繰返し試験については、B L独自の試験方法から日本工業規格（J I S）で定める試験方法に変更した。

9. 耐磨耗、密着性、耐食性の項目の追加【Ⅱ 7. (6) 2)、3)、4)】

耐磨耗、密着性、耐食性の項目について、日本工業規格（J I S）に揃える形で新たに追加した。

【2003年6月3日施行】

1. 構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策の変更【Ⅱ 7. (4). 1)】

従来、B L 認定部品のホルムアルデヒド対策については、該当部品（構成部品として木質系の部材を有するもの）の基準において、J I S、J A Sで定められている最高等級レベル（旧等級区分E₀、FC₀）のものを要求してきたが、この度、シックハウス対策のための改正建築基準法（居室における化学物質の発散に対する衛生上の措置）が平成15年7月1日に施行されることに伴い、「シックハウスに係る技術的基準」で定める内容を取り入れることとした。

本B L 認定基準の「建築基準法施行令第20条の5第1項第3号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第4号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。」とは、いわゆる規制対象外の材料を使用した構成部品を指している。これは、ホルムアルデヒドの発散速度0.005 mg/m²h 以下、JIS、JASで定める等級区分F☆☆☆☆相当のものである。

また、「同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたもの。」は、第一種ホルムアルデヒド発散建築材料、第二種ホルムアルデヒド発散建築材料、第三種ホルムアルデヒド発散建築材料について発散速度0.005mg/m²h を超える量のホルムアルデヒドを発散しないものとして国土交通大臣の認定を受けたもので、規制対象外の建築材料とみなされる。

2. ホルムアルデヒド発散速度等の表示の義務付け【Ⅱ 7. (4). 2)】

ユーザーが部品選択や性能確認をし易いように、当該部品、カタログ等にホルムアルデヒド発散速度又は発散区分の表示を義務付けることとした。

参考 内装仕上げの制限（建築材料の区分）＜シックハウスに係る技術的基準より抜粋＞

ホルムアルデヒドの発散速度	告示で定める建築材料		大臣認定を受けた建築材料	内装の仕上げの制限
	名称	対応する規格		
0.12mg/m ² h 超	第1種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASのIEE 2、FC 2 相当、無等級	第20条の5第2項の大臣認定（第2種ホルムアルデヒド発散建築材料とみなす）	使用禁止
0.02mg/m ² h 超 0.12mg/m ² h 以下	第2種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASのF☆☆（IEE 1、FC 1）		使用面積を制限
0.005mg/m ² h 超 0.02mg/m ² h 以下	第3種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASのF☆☆☆（IEE 0、FC 0）		
0.005mg/m ² h 以下		JIS、JASのF☆☆☆☆	第20条の5第4項の大臣認定	制限なし

<参考>
情報提供上の整理区分

構造上の種類	機能上の種類	洗面器材質	水栓種類	排水栓種類	鏡ヒーター	照明器具
・洗面化粧台 タイプ ・洗面化粧カウンタータイプ	・洗面タイプ ・洗髪・洗面タイプ	・陶器 ・ほうろう ・人造大理石 ・その他	・シングルレバー式 (上吐水) ・シングルレバー式 (下吐水) ・サーモミキシング式 ・2バルブ式 ・立て水栓×1 ・立て水栓×2	・ポップアップ式 ・ゴム栓式	・有 ・無	・蛍光灯 ・白熱灯 ・その他

[品確法評価方法基準との関係]

(1) 大項目：「4. 維持管理への配慮に関すること」

表示すべき事項：「4-1 維持管理対策等級(専用配管)」

B L 部品が相当する等級

品確法評価方法基準		B L 認定基準上での位置付け
等級 3	① 専用の排水管には、掃除口が設けられているか、又は掃除が可能な措置が講じられたトラップが設置されていること。 ② 設備機器と専用配管の接合部並びに専用配管のバルブ及びヘッダー又は排水管の掃除口が仕上げ材等により隠蔽されている場合には、主要接合部等を点検するために必要な開口又は掃除口による清掃を行うために必要な開口が当該仕上げ材等に設けられていること。	基礎基準

(2) 大項目：「6. 空気環境に関すること」

表示すべき事項：「6-1 ホルムアルデヒド対策(内装及び天井裏等)」

B L 認定基準 (基礎基準)			品確法評価方法基準		
対象材料	ホルムアルデヒド発散速度	要求事項	部位	等級	基準の概要
構成部品に使用する材料	0.005 mg/m ² h 以下	F☆☆☆☆ 相当	内装仕上げ	等級 3	居室の内装の仕上げに用いられる特定建材がF☆☆☆☆相当